

# 令和2年度 沖縄県事業計画

都道府県法人番号

1000020470007

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
<b>強化事業</b>			
強化事業(各メニュー合計)	260	260	520
<b>推進事業及び活性化事業</b>			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	-	-
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	680	590	1,270
4.消費生活相談体制整備事業	-	24,219	24,219
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	153		153
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	7,306	1,507	8,813
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	8,399	26,576	34,975

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	172,676
都道府県予算	127,475
管内市町村予算総額	45,201
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	34,455
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	20%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

# 別表1

## 今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④エンカル消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進				
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦新たな食品表示制度の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施	520	260		
2. ①国が指定する研修への参加			520	260
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	520	260	520	260

## 別表2

## 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

## 1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費					対象経費
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員の国セン等で実施される研修等への参加支援	1,498			680			費用弁償、負担金
⑨消費生活相談体制整備事業								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村への巡回指導	153			153			委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	第2次沖縄県消費者基本計画に基づき、消費者教育推進事業の実施。	6,566			566	6,000		普通旅費、委託料、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	適格消費者団体認定を目指す団体への活動支援	740			377	363		補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		8,957	-	-	1,776	6,363	-	

## 2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センターの研修への相談員派遣
	(強化)	国民生活センターの研修への相談員派遣回数の増
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	実施なし。
	(強化)	県センター相談員が市町村を巡回し、市町村への助言・指導を行う。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	実施なし。
	(強化)	第2次沖縄県消費者基本計画に基づき、消費者教育推進事業を実施し、計画の着実な推進を図る。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	実施なし。
	(強化)	適格消費者団体設立支援。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

**3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

**4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

**5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
11 人	22 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
11 人	153 千円

**6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例**

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

**別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)**

**1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)**

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計					概要
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)								
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	那覇市、沖縄市	804			297	293		(那覇市)相談員等の研修参加支援 (沖縄市)相談員等の研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	那覇市、石垣市、名護市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、読谷村、北谷町、南風原町、伊平屋村、伊是名村	31,560			21,055	3,164		(左記21市町村)消費生活相談員の配置、増員、日数拡充、共同配置などによる消費生活相談窓口機能の強化
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	那覇市、石垣市、沖縄市、うるま市、宮古島市、	1,845			1,179	328		(那覇市)消費者力向上のための教育・啓発活動 (石垣市)司法書士相談会の開催(月1回) (沖縄市)見守る立場の者への配付資料の購入 (うるま市)消費者被害未然防止のための啓発資料の購入・配布。 (宮古島市)専門相談員及び法律専門家による夜間消費者相談会
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑬消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		34,209	-	-	22,531	3,785	-	

**2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)**

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

**3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)**

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
25 人	21,049 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
3 人	
対象人員数計	追加的総費用
25 人	24,737 千円



## 別表4 交付金等の管理等

### 1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	34,455 千円
うち都道府県分	8,139 千円
うち管内の市町村合計	26,316 千円

### 2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

### 3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	112,694 千円	127,475 千円	127,475 千円	14,781 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	千円	260 千円	/	260 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	8,885 千円	8,139 千円	/	-746 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	103,809 千円	119,076 千円	119,076 千円	15,267 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	42,879 千円	45,201 千円	45,201 千円	2,322 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	186 千円	260 千円	/	74 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	27,241 千円	26,316 千円	/	-925 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	23,887 千円	24,219 千円	/	332 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	15,452 千円	18,625 千円	18,625 千円	3,173 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	155,573 千円	172,676 千円	172,676 千円	17,103 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	186 千円	520 千円	/	334 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	36,126 千円	34,455 千円	/	-1,671 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	23,887 千円	24,219 千円	/	332 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	119,261 千円	137,701 千円	137,701 千円	18,440 千円

#### 4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	137,701 千円
うち都道府県	119,076 千円
うち管内市町村	18,625 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	19.95355463 %
うち都道府県	6.38478133 %
うち管内市町村	58.21995089 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

## 5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	148,173 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

## 6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	19 人	今年度末予定	相談員総数	19 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	19 人	今年度末予定	相談員数	19 人

## 7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加を支援する。
③就労環境の向上		
④その他		

自治体名	沖縄県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費者教育推進事業	①	第2次沖縄県消費者教育推進計画の取組を推進するため、消費者教育コーディネーターを配置し、各ライフステージに応じた消費者教育に関する講座を企画・実施する。	6,400	無	
		計	6400		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。